

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		泉南市商工会
	代表者職・氏名		会長 藤田 眞弘
	所在地		〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜2-5
	担当者	職・氏名	事務局長 城野 雅之
		連絡先	電話番号（直通）：
F a x：			072-483-5321
E - m a i l：	info@sennan-sci.or.jp		
①設立年月日			昭和47年7月10日
②職員数			職員数 7人（うち経営指導員数 6人） 令和3年1月時点
③所管地域			大阪府泉南市
④管内事業所数			2,128事業所（平成28年経済センサス活動調査に基づく民営事業所数）
⑤管内小規模事業者数			1,423事業所（平成28年経済センサス活動調査に基づく小規模事業者数）
⑥会員数（組織率）			1,152事業所（54.1%）
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>(5) 展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(7) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。</p> <p>(11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p> <p>(12) 商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。</p> <p>(13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(14) 外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。</p> <p>(15) 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

泉南市は『和泉木綿』の産地として有名で、近代以降紡績業を中心とした繊維工業が発展した。昭和40年代後半以降、円高による国際競争力の低下により工場の縮小・閉鎖が相次ぎ、現在紡績業として経営する事業所は減少傾向にある。現状の産業別事業所数をみると、製造業246(11.2%)、卸・小売業569(25.9%)、建設業179(8.1%)、宿泊・飲食サービス業209(9.5%)と卸・小売業の割合が高くなっており、紡績業で発展してきた泉南市の産業構造の変化が読み取れる。また、地域の経済循環率をみると63.8%と周辺地域と比較して高い数値となっているが、大型商業施設の市内進出が要因である。その集客力が大きく影響しており、逆に言えば地域事業所の集客力が低下していると推測される。泉南市の産業経済全体の状況を見ても、リーマンショック以後、売り上げ・受注の減少が響き、すべての業種を通して、事業所数は減少傾向にある。事業主の高齢化と後継者不足という根本的課題もあるが、家族経営等の小規模事業所が多く経営難に落ち込み、休業や廃業に追い込まれている状況が散見される。さらに昨年より継続する新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響は大きく、今一度現況を正確に把握し地域再活性化施策を検討する必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

事業所数は減少傾向にあり、『事業継続支援』と『事業承継支援』を実施し、合せて事業所の減少を上回る数の市内創業者を支援していく創業支援は地域活性化の基本である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している中小企業に対し積極的に経営・金融支援することが地域の活性化を取り戻すために必要不可欠と考察する。

事業者に対して、泉南市や泉南市商店会連合会、市内の各種団体等と連携を図り、オール泉南で地域活性化を図り、地域経済の底上げを図る。泉南市内には商店街が少なく、店舗の多くは市内広域に点在している。既存の商店街も疲弊し集客力に乏しいのが現状であり、商店の販売機会の創出や泉南の特産品を情報発信出来るよう町おこしのイベントを実施して活性化に取り組んでいく。工業においては、当市の地場産業の崩壊状況の中、市内内陸部の既存事業所とりんくうタウンに進出している企業の連携に取り組んでいく。本年度も引き続き、工業振興対策委員会を中心とした共有課題でありニーズの高いセミナーや情報交換・マッチングの機会を創出し、泉南地域全体の活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

地域の事業所は、市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業所自身が有効な対策を見い出せていないのが現状である。特に泉南市の内陸部は、小規模事業所の占める割合が非常に高い地域である。小規模事業者は経営資源に乏しいと言われていたが、独自の技術やノウハウを持っている事業者は地域にも多く存在する。そういった事業所に対して専門家を派遣して個別指導するなど支援を図っていく。経営基盤をつくる上で、資金繰りや販路開拓、人材雇用など不安や悩みを抱える事業所に対して支援を実施していく。地域事業所の高齢化による後継者問題も深刻になっており、事業承継対策に重点的に取り組む。各事業所は様々な課題を抱えており、現状を何とか打破したいという気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については出来る限りの支援を行ない、各事業所の課題解決に向けて継続的に支援を実施する。対象事業者数としては、市内事業所で850事業所程度を想定している。

(4) 事業の目標

経営相談支援事業は、経営指導員が経営改善に取り組もうと考える事業所に対し、積極的に関与し経営支援を実施する。“事業所の抱える課題は何か”を常に意識し事業所が気軽に相談できる商工会運営を心掛ける。高齢化している事業所の事業継承をスムーズに移行させ、合わせて市内の創業者を増やすため最大限の支援を行なう。小規模事業所の抱える個々の課題については窓口相談・巡回訪問等により課題を把握し、経営相談や専門相談により迅速に対処していく。会報やホームページ・DM等の情報発信手段により各種支援制度や助成金制度等経営に関する様々な情報を提供していく。特に、過去に経営相談支援を実施した事業所に対して、巡回による「フォローアップ支援」を実施し、スムーズな課題解決ができるように、必要に応じて関係機関や専門家との連携を図り支援していく。

地域活性化事業においては、市内事業所の販売機会を創出するための事業を、泉南市及び市内各関係団体と連携しオール泉南で事業を行う。特に「泉南まるごと物産展」についてはイベント名を『泉南まるごとフェスティバル』と改め、令和2年7月3日に開業した泉南りんくう公園「SENNAN LONG PARK（泉南ロングパーク）」において、泉南市を共催団体として開催し泉南市の一大イベントとして根付かせたい。

5回目となる「せんなんまちゼミ」では地域事業所同士の強力なネットワークの構築を目指し、大型店にはない個店の魅力を伝え、消費者と個店を強く結び付ける事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響は地域経済、地域活性化における考え方を抜本的に変えるには十分なものであり、生活スタイルや働き方改革の波は中小企業に押し寄せており、経営スタイルについても変革が求められる。市や民間金融機関と連携し地域振興・地域活性化について再検討する時期であるという認識から「地域振興推進検討会議」実施する。

「女性活躍推進支援」を3年間開催した実績から新型コロナウイルス感染症の影響により柔軟な『働き方』を求められている現況を分析し、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施した方が効果の上がる「雇用労働セミナー事業」を近隣商工会等と連携し広域で行う。

そして、りんくうタウンに進出している企業と市内内陸部の既存事業所とのコラボレーション等を積極的に推進し、工業振興対策委員会を中心に、より地域全体を活性化させること目的とした「工業振興対策事業」において、大阪府施策セミナーの開催や先進事業所視察での技術・企業の取り組みを通し経営力強化を図りたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

当地域の中小企業を取り巻く経営環境は現況厳しく、新型コロナウイルス感染症の影響も引続き懸念されることからさらに厳しい状況にある。特に小規模事業所については独自で現状打破できる事業所は少なく、いつ廃業しようかと考えている事業所の声も多い。経営指導員が可能な限り事業所を訪問し、常時事業所が抱える経営課題を把握し、必要な支援を迅速に実施することにより事業継続が可能となり、商工会として地域経済の一翼を担っている効果があると思われる。小規模事業支援が実施されなかった場合、当地域の事業主の平均年齢は高く、後継者不足から廃業するなど経営基盤の弱い事業所から順に淘汰される。地域活性化事業においては、地域連携の機会が喪失され地域全体の経済力が低下する可能性がある。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	210 事業所	支援機関等へのつなぎ	25 支援	
金融支援（紹介型）	10 支援	金融支援（経営指導型）	40 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所	
記帳支援	50 事業所	労務支援	45 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	2 事業所	
販路開拓支援	45 支援	事業計画作成支援	20 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援	10 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援	5 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所	
結果報告	210 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数				
<p>目標値については、令和元年度支援企業数と令和2年度実績見込み支援企業数を勘案して設定した。市内事業所約850件を想定し実現に向けた取り組みとして、会報や各種資料により適時適切に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回時に事業所のニーズや経営課題等の把握を行っていく。今年度は特に、過去に経営相談支援を実施した事業所に対して「フォローアップ支援」を実施し、事業者の状況や課題を把握し、今後の支援方針を決定していきたい。これらのニーズや経営課題に適切に対応するため各種支援メニューに合わせた支援を実施し、より専門的な支援を必要とする場合は専門相談支援事業を組み合わせ課題解決に向け取り組んでいく。より効果の高い支援のためには、経営指導員の知識・資質の向上が必要不可欠であり、自己研鑽を推進していく。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取る。課題解決に向け必要に応じて専門家や各種支援機関と常に連携を図り、すぐに専門家への繋ぐ体制を整えることで、相談事業者への早期対応が出来るようにする。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を行う。引き続き小規模企業振興基本法の施行に伴い、伴走型支援を念頭に置いた事業所支援を実施する。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	継続	相談件数	6	税務上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る（支援日数6日）
法務相談	継続	相談件数	6	法律上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る（支援日数6日）
労務相談	継続	相談件数	6	労務上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る（支援日数6日）
経営相談	継続	相談件数	12	経営上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る（支援日数12日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>小規模事業所の経営課題については、以前にも増して高度化・多角化してきている。このような中で経営課題の解決を図るためには、総合的な支援が必要であり、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。</p> <p>経営指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務・法務・労務・経営の専門相談を実施し、事業者のニーズに確実に対応していく。本年度も引き続き中小企業診断士と連携し、高度な経営課題の解決を図る。</p> <p>期待される効果は、相談者の課題解決に対して専門的な立場よりの確かな助言を行うことによって、事業所の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

泉南市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				2,045,250
1		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業	地域の商店主が講師となりプロならではの専門知識や情報、ちょっとしたコツなどを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミナールを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出、新規顧客を獲得し街の活性化に寄与する。	883,750
2		工業振興対策事業	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどなく、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。	555,500
3		地域振興推進検討事業	様々な地域活性化・地域振興事業が地方自治体や各種団体・組織で検討され実施されているが、どこにでも有効な決定的な策というものがあるわけではない。その地域ごとの特色や立地、人口や産業の状況を判断し、独自性のある地域おこし施策の計画・実施が必要であると考え。他の地域の真似をすればするほど地域ごとの独自の特色がなくなり、同じようなものが増えた分、相対的に魅力が減ってゆく。したがって、他の地域と比較した場合の、自地域の特色、本当の強みを見抜く必要があり地域活性化・地域振興に繋げる必要があると考える。	606,000
(2) 広域事業				6,145,131
4	○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催。商品の販売やワークショップを通じて店舗の新規顧客の獲得と魅力発信を行う。	1,619,250
5	○	雇用・労働啓発セミナー事業	泉州地域においても新型コロナウイルス感染症の影響拡大により大企業を中心に多くの企業が在宅勤務に切り替えた。一方で中小企業の多くは従業員数や業務の都合上、あるいは会社の制度、ICT(情報通信技術)環境の問題などでやむを得ず出勤されるケースもある。中小企業においても在宅勤務の急速な普及の裏で見えてきた経営・労務課題とは何か。また、しばらくは3密を避けようという「嫌密」の傾向が続くと考えられる中、中小企業や組織はどのような勤務形態や業務管理が必要なのかを現状を分析し課題を明確にする必要がある。	488,400
6	○	くまとり産業フェア事業	熊取町商工会幹事「くまとり産業フェア事業」事業調書御参照。	225,000
7	○	はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事「はんなん産業フェア事業」事業調書御参照。	321,000
8	○	おおさか湾もん産業フェアー	岬町商工会幹事「おおさか湾もん産業フェアー」事業調書御参照。	600,944
9		おおさか泉南まるごと商店街事業	岬町商工会幹事「おおさか泉南まるごと商店街事業」事業調書御参照。	1,602,112
10		南泉州地域異業種ビジネス交流会事業	岬町商工会幹事「南泉州地域異業種ビジネス交流会」事業調書御参照。	272,700
11	○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会幹事「商工展示即売会事業」事業調書御参照。	225,000
12	○	事業承継セミナー	阪南市商工会幹事「事業承継セミナー事業」事業調書御参照。	190,000
13	○	就職フェアー(合同就職面接会)	泉佐野商工会議所幹事「就職フェアー(合同就職面接会)」事業調書御参照。	220,900
14		大阪勤業展	大阪商工会議所幹事「大阪勤業展」事業調書御参照。	25,250
15		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会幹事「次代を担う若手経営者等の育成支援事業」事業調書御参照。	68,175
16		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会幹事「女性リーダー養成事業」事業調書御参照。	235,900
17	○	経営トピックスセミナー配信事業	大阪府商工会連合会幹事「経営トピックスセミナー配信事業」事業調書御参照。	50,500
うち府施策連携事業				3,940,994

事業名		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業	事業番号		I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域の商店主が講師となりプロならではの専門知識や情報、ちょっとしたコツなどを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミナールを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出、新規顧客を獲得し街の活性化に寄与する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉南市では商店街が形成されておらず、商業集積地が点在しており集客力が乏しく個店が収益をあげるのが難しい現状がある。また大型商業施設の進出、少子高齢化などで従来の顧客が減少してきていることも売上低下の要因としてある。そのような状況の中、大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足、地域には賑わいを、取り戻すことが出来る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市内で事業を営んでいる事業所で、個店の魅力アップと地域活性化に積極的に取り組もうとしている小売及び飲食を含むサービス業。またBtoCを行っている製造業。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	物産展などの出店型のイベントでは人員に余剰のある事業所しか出展できず、人員が足りていない事業所からは自店で取り組みが出来る販路開拓型の事業が求められていた。過去4回開催したまちゼミは新規顧客の獲得に寄与している。また「せんなんまちゼミ」の開催に向けた参加店研修会を開催する中、参加事業所から「本事業は継続的に実施すべき」との意見をいただいている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>年度当初、令和3年1月15日～2月12日の期間でせんなんまちゼミを開催する計画で事業を推進、せんなんまちゼミ実行委員会にて企画検討を実施。参加希望事業者を集めチラシ作成会や直前勉強会&経営に役立つセミナーを開催し、配布するチラシを作成し準備を進めていたが、大阪府において令和3年1月14日から緊急事態宣言が再発令されたため、まちゼミ参加者やスタッフなど関係者の感染リスクの抑制が困難と判断し事業の実施を見送ることとなった。</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> せんなんまちゼミ実行委員会 計6回開催 令和2年4月10日(金)、令和2年5月27日(水)、令和2年6月29日(月) 令和2年7月28日(火)、令和2年8月28日(金)、令和2年9月30日(水) 参加店を集めた勉強会・セミナーを開催 令和2年10月7日(水) チラシ作成会 参加者：昼の部20名 夜の部18名 令和2年12月16日(水) 直前勉強会&経営に役立つセミナー (zoomにて) 参加者15名 第4回せんなんまちゼミ参加予定事業所数・講座数 38事業所で67講座の開催を予定 第4回せんなんまちゼミチラシの作成と配布、SNSでの開催周知 <p>1月14日に大阪府下において緊急事態宣言が再発令されるまでの間、新聞折込・泉南市内幼稚園小中学校・参加店舗・泉南市内公共機関にて配布</p> <ul style="list-style-type: none"> まちゼミフェスの開催 令和2年11月15日(日) 泉南りんくう公園 (SENNAN LONG PARK) において開催された『せんなんまるとフェスティバル』にて『まちゼミフェス』を開催。実行委員会のメンバーでまちゼミ体験の提供と第4回せんなんまちゼミの広報と周知を行った。 						
	反省点	今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを想定し、感染リスクの高い一部の講座は、参加者4人までの《少人数制まちゼミ》、一対一で対応する《マンツーマンゼミ》、完全非対面型の《オンラインまちゼミ》等へシフトし感染症のリスクを抑えた形での開催を検討する。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	参加店と受講生(一般消費者)がまちゼミの場で深いコミュニケーションを取る事により信頼関係を築き、新規顧客開拓へつなぐことを目的とする。全国のまちゼミ実施事例をみると受講生の2～3割はその後の固定客につながっているとのデータがある。参加者を増やし参加者の満足度を向上させるため、過去のまちゼミ実施で学んだノウハウを活かしつつ、更に効果的に店舗の固定客に繋げられるよう意欲的な参加店舗の増加、講座数の拡大、講座内容のブラッシュアップを行なった上でまちゼミ実施に取り組む。						
	人材交流型	まちゼミの実施は新規顧客開拓の機会創出のみならず、事業主や従業員のスキルやモチベーションのアップ、新規事業展開のきっかけづくりにもつながり、店舗の活性化、ひいては街の活性化にもつながり空き店舗の抑制や新規創業促進にも寄与する。						
	○ 販路開拓型	◆第5回せんなんまちゼミの開催 開催時期：令和3年(参加者の意向を踏まえて決定する) 参加事業所数：35 開催講座：70 累計参加者数600名 【数値は目標】 まちゼミの実施にむけた参加店研修会の開催、まちゼミ終了後には結果報告会によるフィードバックを実施しまちゼミの完成度を上げていく。						
	ハズレ型	広報については、泉南市内4大紙への新聞折込19,000世帯、参加店での配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布(6000枚)、イベントサイトへの告知、記者クラブ等へのプレスリリース、地域コミュニティ紙等での告知を予定している。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
							商業	
		(c)市町村連携：事業実施の際には泉南市の商業担当者とも連絡を密にとり、市広報への掲載や泉南市フェイスブックでの開催告知、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校へのチラシ配布など広報面にて連携を行う。						
		(d)相談事業相乗効果：まちゼミ参加事業所に対し、SNS活用支援や独自でのゼミ開催に向けたPOP作成などの販路開拓支援、マーケティング支援、またコラボ講座を企画するにあたって企業同士の紹介支援を実施することでカルテ化につなげたい。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	設定根拠：令和2年度、第4回せんなんまちゼミは新型コロナウイルス感染症の影響により中止したものの48事業所を集めたため、昨年度目標値である27より8社増の35社を目標として設定する。 募集方法：商工会報、ウェブサイト、泉南市報、巡回訪問時や商工会窓口にて周知。また参加希望店舗による紹介で動員を図る。また第4回せんなんまちゼミチラシにて新規参加店舗の募集をかける。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業に参画することで積極的に新規顧客を取り込む意欲を奮い立たせることができる。ゼミの内容や来店時の対応を改めて考え直していただくことができ、個店の魅力アップに貢献する。自店のファンを作り出す本事業は売上につながるだけでなく、事業主のやる気とモチベーションを高めるのにも効果的である。									
	指標	まちゼミ実施後のアンケートにおいて 販売促進・新規顧客開拓に対する意識が向上した事業所			数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	50,500 円	×	支援企業数	35 社	×	係数	1.00	=	標準事業費	1,767,500 円
	⇒		円	×		社			=		円
			円	×		社			=		円
			円	×		社			=		円
			円	×		社			=		円
	合計			35	社		(小計)			1,767,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											
										計	1,767,500 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		105,000 円		負担金の積算		チラシ掲載料として3000円×35社				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)						
	1,767,500 円	×	0.50	=	883,750 円	(105,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	泉南市商工会		883,750 円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		工業振興対策事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどなく、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者にとって経営課題を共通認識し課題解決に向けた地域事業者間の情報交換は必要と考えており、先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することで自社の気付きや取り組む方向性を見出し前向きに経営すること、また中小企業が有する共通・共有の経営課題解決に向けた経営セミナー（府施策連携の中から選択する）を開催し経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした工業系事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の取り組みや事例を聞くことにより、自社での新たな取り組みにつなげたいと望む工業系事業者は多く、実際泉南市内において工業系事業者の情報交換し共有できる場が必要とのニーズも高い。また新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経営スタイルが変化し自社にとって危機感を募らせている事業者も多く、経営強化に向けたセミナー開催してほしいとのニーズも多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。					
	<input type="radio"/> 人材交流型	①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(10月)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まりセミナー開催に対する要望も多いため、府施策連携メニューの中から工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(大阪産業技術研究所と連携できる地域のものづくり中小企業の技術課題・解決セミナーや下請取引適正化の推進セミナーなどを検討している)。					
	販路開拓型	※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	ハズメ型	②先進事業所視察と情報交流会【人材交流型】 先進事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(11月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先を決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信・交換を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするとともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。					
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合は先進事業所視察を市内工場視察として実施する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	その他		
	(c)泉南市産業観光課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。web広報だけでなく、大阪商工労働部メルマガ等のSNSについても積極的に活用し市内外や未会員問わず、集客につなげたい。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	35	社	(小計)		1,111,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,111,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,111,000	円 ×	0.50	=	555,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉南市商工会		555,500 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。	
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域振興推進検討事業		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	様々な地域活性化・地域振興事業が地方自治体や各種団体・組織で検討され実施されているが、どこにでも有効な決定的な策というものはあるわけではない。その地域ごとの特色や立地、人口や産業の状況を判断し、独自性のある地域おこし施策の計画・実施が必要であるとする。他の地域の真似をすればするほど地域ごとの独自の特色がなくなり、同じようなものが増えた分、相対的に魅力が減ってゆく。したがって、他の地域と比較した場合の、自地域の特色、本当の強みを見抜く必要があり地域活性化・地域振興に繋げる必要があると考える。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府南部に位置する泉南市ではネット通販の普及やショッピングモール等の進出によって、周辺地域の小売店が経営の危機を迎えている。また、各店舗や商店街は泉南市内に点在し、その寂れた雰囲気が余計に客足を遠ざける悪循環にはまっている。かつて製造業中心であったわが町もリーマンショック以降、製造原価を下げるために工場が日本国外に移転させられるなど工場閉鎖が増加した。その結果、地域では空洞化現象がみられ、雇用の喪失や低賃金化の現象を起因とした人口減少により産業や地域活動の担い手が不足した。地域振興のためには、人口を維持、または増加させる必要がある。そのためには、他の地域から人を呼び込むことと、他地域への人口流出を防ぐことが必要である。 泉南市内における新型コロナウイルス感染症の影響は地域経済において深刻なダメージを与え、中小企業・小規模事業所において働き方を革新しサービス提供について柔軟に対応せざるには生き残れない時代に突入していると言っても過言ではない。また、1月14日には緊急事態宣言が再発令されるなど地域住民の生活スタイルも大きく変化するとともに、地域内での住民がサービス提供を受ける機会は増加しているとする。 市役所との連携を取りながら泉南市内での現況を分析し、地域の活性化に必要な施策の導入について勉強会やセミナーを実施し、上手く流通し浸透することで地域振興・地域活性化を目指すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市内で事業を行っている事業所で、地域振興・地域活性化に積極的に取り組みもうとしている小売及び飲食を中心に生活関連サービス業など					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、国内外の移動が制限され、人々の生活スタイルの変化や働き方の変革が問われている。泉南市内での地域の様々な祭りやイベント等に伴う消費の消失や助成金・給付金などを最大限活用して生き残りや雇用維持のために必死の努力をしているが、IOTを介した新しい仕事スタイルに取り残され事業継続を難しいなど、危機に直面している。市内独自の地域振興および地域活性化において検討してほしいとの事業者からの声も多く期待も高い。 また当商工会では、令和2年1月28日～29日で広島県東城町商工会に「ほろかカード」の視察を実施しており、事業ニーズに応えるべく前向きに対応している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	市役所・地域民間金融機関などと連携し、地域振興・地域活性化について年3回勉強会を開催する。 第1回「地域カード(キャッシュレス)は導入できるのか」					
	人材交流型	日本カード株式会社などを講師に迎え、泉南市での「地域カード」導入が可能かどうかを検討する。 第2回「ふるさと納税について」					
	販路開拓型	市役所が分析している「ふるさと納税」について情報を共有し、事業者とともにどのような「ふるさと納税品」が魅力的なのかを検討し市に提案する。また事業者にとって新たなビジネスチャンスが創出できるかについても検討する。					
	ハズレ型	第3回「泉南の逸品を作る！上手く情報発信するには！」 JTB第2営業部などを講師に迎え、情報発信・ショッピングサイトについて勉強し、泉南の逸品を集めるだけでなく逸品作成についても検討する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	地域ブランド
	(c)泉南市産業観光課商工施策担当者との情報共有を含め事業詳細や事業実施方法について連携し、地域振興・地域活性化を目指すとともに事業者のニーズをお互いに把握し、地域ブランド力強化について支援する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果に繋げ、事業所の新たなビジネスチャンス創出を支援する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	地域振興に積極的な市内事業者(20名×3回)				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	60社					
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		60	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000	円 ×	0.50	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	泉南市商工会		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催。商品の販売やワークショップを通じて店舗の新規顧客の獲得と魅力発信を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集め物産展を開催することで集客力を高め、大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品やサービスを展示PR・対面販売することで商品の良さを周知し、新規顧客獲得と販路開拓につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者全般					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉南地域には商店街が少なく活性化が必要であるにもかかわらず、自治体では具体的な取組みがなされていない。また大型店の進出に伴い消費が奪われ個店の訴求力が低下している中、個店と消費者の接点となる場が求められているおり、地域の事業者からは町おこしの行事の開催が切望されている。 令和2年度には開園したばかりの泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）で「泉南まるごとフェスティバル」を開催、コロナ禍でありながら過去最大の来場者（約7000名）を迎えることができた。抜群のロケーションを活かした物産展イベントの開催は出店事業所からも評価が高く、出店者アンケートからは継続した開催を求める声が多くある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	過去7回開催した地域活性化イベント「泉南マルシェ」を令和2年にリニューアル、会場を泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）に移し、令和2年11月15日に「泉南まるごとフェスティバル」として開催。近隣商工会と連携し計52社（泉南市24社・阪南市18社・熊取町5社・岬町3社・忠岡町2社）が出店し、商品と事業所のPRを行った。当日は過去最大の7000名程の来場者に恵まれ、各出展事業所の販売・PRに寄与した。					
	反省点	過去のイベントでは50～70代の来場者多かったが、今回会場を泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）に移したことで来場者の客層が大きく様変わりし、30代～40代の子育て世代の来場者が増加した。その影響で野菜や持ち帰り食品等の売れ行きが鈍く、その場での飲食品やアクセサリ等の非日用品の売れ行きが伸びた。また隣接する商業施設に車を停めて買い物のついでに来場された方も多く、駐車場の遠さから重量のある商品の売れ行きが伸び悩んだ。次回は来場者の需要に合わせた商品の出店を検討するように支援する必要があると感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）の開業、各団体との連携強化の声が挙がる中、令和2年度に開催した「泉南まるごとフェスティバル」を踏襲し次の通り実施する。					
	人材交流型	①開催日（予定）：令和3年11月21日（日） ②開催場所（予定）：泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK） ③内容：泉南地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者、約50事業所を一同に集めた物産展を実施し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、お客様との信頼関係を構築、販路開拓を支援する。また物販だけでなく体験講座やワークショップの開催などモノ消費だけではなくコト消費を推進することで事業所の魅力を伝え来場者の満足度を向上させる。					
	○ 販路開拓型	④集客イベントの実施 （泉南市商工会青年部・女性部・新まごころしょうたの会・泉南市と共同開催予定）					
	ハズメ型	泉南地域の魅力を発信するため各団体と連携し、地域性、特色のあるイベント（地元作家のハンドクラフトマルシェ等）を企画し実施する。またワークショップや体験型の出店を推進するため、せんなんまちゼミ実行委員会との連携し「まちゼミフェス」の実施を検討する。					
	独自提案型	広報の手法として開催チラシを泉南市内4大紙への新聞折込19,000世帯、参加店舗でのチラシ配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布する。また開催記事をイベントサイトへ、地域コミュニティ紙等での掲載、SNSでの広報を予定している。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	労-5	産業祭・物産展・ものづくり教室		商業			
	【府施策連携労-5番 産業祭・物産展・ものづくり教室】						
	(a)大阪府施策連携事業による技能士連合会と連携したワークショップ（ものづくり教室）を実施する (b)単独事業ではなく連携した商業活性化の施策として5商工会（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の広域連携で実施する。 (c)泉南市産業観光課の商業振興担当者、農林水産担当者を実行委員会へ招聘し企画検討を進める。 ・泉南市役所（商工労働観光係・農林水産係）、地域の事業者の集まりである新まごころしょうたの会、泉南市商工会（青年部、女性部）から実行委員会を組成し、月1回程度実施しイベント開催に向けた企画検討や相互連絡の場を設ける。※商工会青年部、商工会女性部などメンバーは必要に応じて適宜追加する。 (d)出店申込の段階でヒアリングし、出店に向けた課題の解決、魅力ある出店に向けた支援、イベント出店から顧客に繋げる手法についての支援を実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	泉南市21社、阪南市18社、熊取町6社、岬町3社、忠岡町2社の合計50社 各商工会の会報誌、及び相談支援時に周知する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業を実施し、消費者と対面で接客販売することで、通常営業では集客力の乏しい泉南地域事業所が販路を開拓し、お客様と信頼関係を構築することで今後の固定客へとつなげることが出来る。 また、この機会を活用し新商品のモニター調査やお客様の生の声を聞くアンテナショップ的活用も期待している。							
	指標	新規客獲得・売上増加した事業所	数値目標	30社					
その他目標値	目標値の内容⇒	販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数： 50店×50名=2,500名 【2020年度実績】50店×140人(平均)=7,000名							
	2500 名								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
	50,500	円 ×	2,500	名 ×	0.01	=	1,262,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	(小計)							3,787,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							3,787,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	150,000 円		負担金の積算		出店料として3000円×50社			
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,525,000	円 ×	0.75	=	1,893,750	円	(150,000 円)		
	1,262,500	円 ×	1.00	=	1,262,500	円	(円)		
合計				3,156,250		円			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	泉南市商工会	1,619,250 円		<支援事業所数> ・泉南市商工会：21社 ・阪南市商工会：18社 ・熊取町商工会：6社 ・岬町商工会：3社 ・忠岡町商工会：2社				
		阪南市商工会	954,000 円						
		熊取町商工会	318,000 円						
		岬町商工会	159,000 円						
	忠岡町商工会	106,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉州地域においても新型コロナウイルス感染症の影響拡大により大企業を中心に多くの企業が在宅勤務に切り替えた。一方で中小企業の多くは従業員数や業務の都合上、あるいは会社の制度、ICT（情報通信技術）環境の問題などでやむを得ず出勤されるケースもある。中小企業においても在宅勤務の急速な普及の裏で見えてきた経営・労務課題とは何か。また、しばらくは3密を避けようという「嫌密」の傾向が続くと考えられる中、中小企業や組織はどのような勤務形態や業務管理が必要なのかを現状を分析し課題を明確にする必要がある。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスは飛沫感染と接触感染が主要な感染経路とされている。それ以外の経路についても可能性が取り沙汰されているが感染は確率的に決まるので、まずは可能性が高い部分から対処するのが原則であり、確率が低い部分について感情的になって議論してもあまり意味はない。飛沫感染と接触感染を回避するためには、人が近距離で密集する場所に長時間滞在することを避け、他人とできるだけモノのやりとりをしないことが重要であり働き方の変化の流れは新型コロナウイルス感染症が収束したとしても変わらないと推測する。中小企業においても雇用の維持や多様な働き方が求められている中、テレワークと時差出勤の導入、書類の受け渡しの抑制、会議・商談のリモート化など企業にとって必要な変革に柔軟に対応できるよう支援し、雇用調整助成金などの補助金助成金などの紹介および申請における注意点なども支援することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者全般であり、新型コロナウイルス感染症拡大における労働環境の整備や雇用、助成金の活用などを前向きに取り組みたい中堅・中小企業の経営者および管理職を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域においても優秀な人材の確保・定着に困っている経営者は多い。現在、中小企業は『従業員の働き方』において柔軟に対応する必要がある。雇用・労働環境を整備することで自社の課題を克服できると考える経営者も多く、最新労働トピックスを紹介し他社の助成金制度の取り組み事例を解説するセミナーを開催する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催内容：中小企業に雇用・労働啓発セミナー 開催日時：令和3年7月を予定（年1回） 開催場所：泉南市商工会館2階会議室または泉南市総合福祉センター（あいびあ泉南）					
	人材交流型	●第1部 ～コロナに負けない骨太の会社になる！～知っておきたい最新労働トピックスと助成金活用セミナー 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小企業は雇用の維持と多様で柔軟な労働環境の整備が急務である。最新の労働トピックス、雇用調整助成金などの助成金制度の活用ポイントをわかり易く解説する。					
	販路開拓型	●第2部 OSAKAしごとフィールドの取組報告 ※新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合はリモート開催を実施する。					
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務			
	(a)大阪府雇用推進室労働環境課労働環境推進グループ、OSAKAしごとフィールドと連携、SNS等の活用。 (b)阪南ブロックでの共通の課題と認識し広域事業として実施。 (d)雇用促進や労務支援など継続しフォローアップ等を実施。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。				
	40社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合		数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								40,400	円
							計	848,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	848,400		円 ×	1.00	=	848,400	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	泉南市商工会		488,400 円		支援事業所数			
		阪南市商工会		180,000 円		・泉南市商工会 : 20件			
		熊取町商工会		90,000 円		・阪南市商工会 : 10件			
		岬町商工会		54,000 円		・熊取町商工会 : 5件			
		忠岡町商工会		36,000 円		・岬町商工会 : 3件 ・忠岡町商工会 : 2件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉南市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	210	25,000	5,250,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	45	20,000	900,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	45	20,000	900,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	210	10,000	2,100,000	
小 計	-		14,700,000	14,700,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
税務相談	6		144,000	
法務相談	6		144,000	
労務相談	6		144,000	
経営相談	12		288,000	
小 計	30		720,000	720,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	8,190,381

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	661,250

V 合計		
合 計		補助金額
		24,271,631